

ものづくり産業を支える仲間たち③⑤

基幹労連—住友金属鉱山(株) 金属事業本部ニッケル工場

今回は、基幹労連の非鉄部門加盟の企業、住友金属鉱山株式会社金属事業本部ニッケル工場を訪問させていただいた。愛媛県のJR松山駅から特急で1時間10分余、JR新居浜駅で下車。車で10分程のところにある。敷地面積は南北500m、東西250mの長方形の広大な敷地である。従業員はもっぱら自転車を使って構内を移動している。

住友金属鉱山の事業は、今から424年前の江戸時代1590年に京都において銅精錬・銅細工を泉屋の店名で開業したことに始まるが、その伝統の多くは、1692年(元禄4年)に今の新居浜市からほど近い、銅山峰の南斜面に開坑した別子銅山に淵源を持つ。以来1973年(昭和48年)の閉山までの283年の長きにわたって採掘された銅の産出量は累計73万トンにのぼり、わが国の産業発展に貢献した。今日の幅広く事業を営む住友グループ各社も、その事業の源は何らかの形で別子銅山とつながっている。訪問した新

居浜市は、別子銅山の山裾に広がった城下町のように、住友金属鉱山や住友グループの工場群が林立していた。

今回訪問したニッケル工場は、電気ニッケルと電気コバルトを生産する国内唯一の工場である。1939年(昭和14年)にスタートした同工場は、その後2度の大きな生産プロセスの変更を経て、生産能力を飛躍的に伸ばし、現在は、MCL E(マット塩素浸出電解採取)法により電気ニッケルの年間6万5,000トンの生産体制を確立している。このMCL E法は、わが国の優れた工業生産技術として高い評価を受けている。電気ニッケルは、主に特殊鋼、ニッケルめっき、電池、百円玉や5百円玉などの硬貨、スプーン、フォーク等の各種台所用品などに使われている。電気コバルトは、主に合金や電池、磁石などに使われている。

電気ニッケルの製造工程は、①原料前処理工程、②塩素浸出工程、③浄液工程、④電解工程、⑤塩素回収工程、⑥切断工程から成っている。

電解工程は、浄液工程で精製された塩化ニッケル溶液が満たされた電解槽に原板(ニッケルの薄板)を浸けて電解採取法により電気ニッケルを原板に電着させて電気ニッケルを製造する工程のこと。表紙イラストは、塩化ニッケル溶液の入っている電解槽に原板をつけ、電着させた電気ニッケル板を昇降機で操作して、一度に25枚引き揚げている場面を描いている。昇降機の上で操作する作業者と、電解槽に浸けられた電気ニッケル板の状況をチェックする作業者がペアを組



電気ニッケル種板剥ぎ取りの作業風景

んで作業している。高い位置にある昇降機の運転手からは下の電解槽が見えづらいので、お互いに合図を行い、引き揚げるタイミングを図るなど2人の呼吸を合わせることが大切である。工場は、1勤番11名体制の3直2交替制、33名で操業している。少人数のため、各工程どこでも担当できるように多能工化を進めているという。塩素ガスなど化学薬品を多用しているため安全衛生対策も工程ごとにマニュアルを作成し徹底を図り、津波対策として化学薬品の漏れを防ぐための環境設備を稼働させる発電設備を2メートルのコンクリート台の上に設置してある。

工場訪問の後、別子銅山記念館を見学させていただいた。館長から別子銅山及び住友の創業時からの歴史の説明を受け、先人達の労苦の歴史に感動を覚えた。その中に、住友家初代政友が遺した「文殊院旨意書」の一文に「商事は不及言候へ共万事情二可被入候」とあった。これは「何事も粗略にせず、全てのことについて心を込めて丁寧慎重に励むように」との意で、現在でも住友の事業精神として受け継がれているという。記念館を後にして、駅に向かう途中、別子銅山跡のある雪化粧の山々が我々を見送ってくれた。

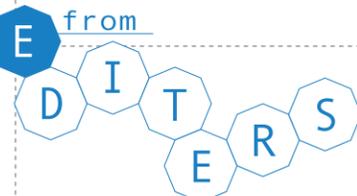
SPRING issue [春号]



電気ニッケル引き揚げのクレーン操作



ニッケル工場の製品・原料群



◆2月。毎日寝不足が続いた方も多かったのではないだろうか。第22回冬季オリンピックが7日からロシアのソチで開催された。私自身、

眠いのを我慢してつい見えてしまった、にわかファンである。日本選手の活躍も楽しんだが、開・閉会式を見て、世界にはたくさん国や地域があると改めて認識された。◆3月11日。東日本大震災から3年。オリンピックを見た同じテレビ画面に、未だ復興が進んでいない被災地の様子が映っていた。2020年夏には東京でオリンピックが開催される。それまでに被災地の復興が進み、皆で東京オリ

匹克を楽しめるよう、今そしてこれから私たちが何をしなければならぬか、もう一度考えてみたい。◆3月12日。集中回答日。例年以上に多くのマスコミが金属労協事務所を訪れた。まだ中堅中小労組の交渉が続く時期ではあるが、本号では「賃金」について特集した。今一度、「賃金」について考えるきっかけになればと切に願う。(智)

歴史を重ねて50年、世界の仲間と新たなステージへ



金属労協/JCM 事務局長 若松英幸

海外に出るたびに寂しく思うことがある。空港のロビーを飾っていた日本製のテレビは韓国製に置き換わり、免税店には中国語が溢れ、ホテルの料金は日本の倍以上する国が多い。かつて世界一と言われた東京の物価も、今やその実感はない。日経朝刊(2/28)には中国石油大手の管理職年収は平均1200万円で、タイも部長職だと日本と同等、このままでは人材確保に支障が出るとの記事が掲載されている。グローバル競争が激化する中で、日本の企業は人件費を含めてコスト管理を徹底し、生き残りを図ってきた。2014年の労使交渉が始まったが、失われた20年の轍を踏むことなく、新たな成長への転換点としなければならないと考える。かつての日本が目指した欧米のように、高賃金、高物価であっても、世界に誇り、安全で安心して暮らせる豊かな国家を造り、東南アジアをはじめとする新興国の範となるよう、国際社会での影響力強化にも注力しなければならない。

今年の5月にJCMは結成50周年の節目を迎える。国際金属労連(IMF)の窓口として発足したJCM(当時IMF-JC)は、労働運動の時代変化にあわせ、春闘の相場づくりの役割を担い、グローバルに展開する金属産業の政策・制度の取り組みを強化してきたが、連合の結成以降は役割分担の明確化と効率的な運営も視野に、運動を展開している。

そのIMFは、2012年6月に119年の歴史に幕を下ろし、化学エネルギーや繊維などのGUFと共に、世界140カ国5000万人が加盟するインダストリオ

ールを結成した。IMF 119年の歴史は、18世紀から19世紀にかけて起った産業革命、工業化の流れとともにある。1893年8月11-14日、スイスのチューリヒで開催された第1回国際金属労働者大会の「万国の金属労働者へのアピール」は興味深い。「労働者階級の子弟が、最初から物乞いやならず者だとひんしゅくを買ひ、一方で金持ちの子弟が生まれながらに富裕層の後継者とされるのは正当なのか? この格差一つだけでも、労働者階級を覚醒させ、この屈辱的な束縛から自らを解放すべく立ち上がり、天与の人権のために闘う勇氣に火をつけるのだ」「機械を生産する諸君たち労働者が、年々、失業者の群れに加わり、失業の故に現役労働者を低賃金の犠牲に直面させている状況がある。諸君こそ労働組合組織の前進を主導する、偉大にして神聖な役割を担っている!同志諸君、諸君の子弟が父親の行動を、誇りを持って振り返ることができるよう、自由で断固たる行動をとろうではないか!合言葉は「前へ、さらに前へ!」である。組織を拡大しよう!組織は力なのだ!」と記されている。1900年、パリで開いた第3回大会では、「8時間労働制の確立」、「組織化支援」、「国境を越えて事業展開し、またはロックアウトで脅迫する使用者に対して採るべき超国家的な産業行動他、連帯基金、スト破り対策」、「労働条件の上位平準化」、などの議題が盛り込まれている。

労働者と職場に根差した労働運動の根底は、今と何ら変わらないが、インダ



2014年1月開催のタイ労使ワークショップ。労使130名の参加のもと活発な論議が。講演資料はタイ語に翻訳し現地労組に提供、リーダー育成のセミナー資料として活用している。

ストリアル結成は、まさにグローバルな課題、「底辺への競争」「不安定雇用」「社会格差」などに対抗したグローバルな労働運動の強化が急務となっている中で、必然的な動きであった。ボーダレスに資本が移動するとき、労働組合もまたボーダレスに対応する必要がある。もはや国内完結型、企業内完結型の労働運動ではおさまらない。日本の労働運動も世界の仲間と共に新たなステージへと組織を変貌させていかなければならない。

JCMは建設的な労使関係を構築するための労使セミナーを国内外で開催したり、アジアを中心とした国際連帯と情報交換の連絡会議を設けたりして、徐々にその成果も現れている。本年1月にはタイで第2回労使ワークショップを開催したが、建設的な労使関係構築を話し合うと同時に、タイの労働組合リーダー育成にも寄与すべく努力している。ILOのフィラデルフィア宣言は、①労働は商品ではない、②表現及び結社の自由は不断の進歩のために欠く事が出来ない、③一部の貧困は全体の繁栄にとって危険である、と謳っている。日本の企業もグローバル競争に勝ち抜くことはもちろんであるが、「人類の安全安心と豊かさの向上に貢献する」という高い志を持ち続けることが労使の課題であると思う。